

孤高のエコノミスト 下村治

生い立ちと戦前の経験

下村治は戦後を代表する官庁エコノミストである。1910（明治 43）年佐賀県に生まれ、1930（昭和 5）年に東京帝国大学経済学部へ入学した。当時はマルクス経済学が主流で、「（大学時代は）経済学には出会っていない」と後年語っている。1934（昭和 9）年に大学を卒業し大蔵省に入省した。同期の勉強会では一歩引いたところから議論を見守り、要所での確かな発言を行っていた。行政官というより学者であると評された。

1936（昭和 11）年から 37（昭和 12）年にかけてアメリカに駐在した。この時、刊行されたばかりのケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』を入手した。これが下村の理論の基礎となり、経済の現場に携わる中でこれを練磨し後の「下村理論」へと発展させていった。帰国後は会社経理統制令の制定に携わった。これは抜け道の無い完璧な法令であるとの評価であったが、自身は統制経済に疑問を抱くようになった。

終戦直後

終戦後は物価局第 1 部調査課長として戦後急騰する物価の対策に尽力した。1947（昭和 22）年に刊行された『経済実相報告書』（第 1 回『経済白書』）では経済安定本部物価政策課長として物価部分の執筆を担当したが、執筆責任者の都留重人（後の本研究所長）と激しく対立した。闇市場の物価を調査し、現実の物価測定に努めた経験から賃金上昇と物価の上昇は循環しているという「賃金物価循環論」を打ち出し、それに基づいて執筆した。しかし都留は受け入れなかった。下村が執筆した部分は不採用となり、都留が全面的に差し替えた。

1948（昭和 23）年からは結核で休職を余儀なくされた。病状は徐々に快方に向かい、病床でケインズの『一般理論』を読み込み、時に音読してはノートに書きつけ、『経済変動の乗数分析』をまとめ上げた。これにより 1956（昭和 31）年に東北大学より経済学博士号を取得した。



論争の中心へ

下村がエコノミストとして論壇に登場したのは大蔵省在職中の 1957（昭和 32）年、「在庫論争」においてである。翌 1958（昭和 33）年には「成長論争」で一躍有名となった。当時、多くのエコノミストが「戦後復興期の高度成長が終わり、昭和 30 年代は安定成長に移行するだろう」との見方をするなか、下村は「日本経済は歴史的勃興期にある」と主張した。都留重人や経済企画庁の大来佐武郎、日本銀行の吉野俊彦らと激しい論争を繰り広げ、戦後最大の経済論争と言われている。同年大蔵省の部内資料として発表した「経済成長実現のために」が岸内閣の閣僚池田勇人の目に留まり、1960（昭和 35）年に池田内閣で発表された「国民所得倍増計画」の理論的なバックボーンとなった。この計画は国民に大きな衝撃を与えたが、当初 3 年間の 9% という予測を大幅に超える 10% 超の経済成長を達成し、下村の予言は的中した。これにより下村と下村理論は広く国民の知るところとなった。

ゼロ成長論への転換

日本経済がなお高度成長を続ける 1971（昭和 46）年頃より下村は「経済減速論」を唱え始めた。導入技術から新規の技術開発へと構造が変化したため、成長は緩やかにならざるを得ないという主張である。さらに 1973（昭和 48）年の第 1 次石油ショックを機に「ゼロ成長論」へ主張を転換した。日本経済を取り巻く環境が変化したため、ゼロ成長、せいぜい微速度の成長しかできないと予測した。高度成長論からの 180 度の転換は社会に衝撃を与えたが、国際均衡と国内均衡を同時に実現してこそ安定成長が達成されるとの考えは一貫していた。日本経済は 1974（昭和 49）年はマイナス成長、その後石油ショックに適応し、低いながらも成長を続けた。そのため「ゼロ成長」の予測が外れたと誤解を受けたが、実は的確なものであり、終生その主張を撤回することはなかった。



鳴らし続けた警鐘

1980年代に入ると日米の貿易摩擦はアメリカの需要拡大政策に原因があるとしてレーガノミクスを痛烈に批判した。1986（昭和61）年に発表された前川レポートも、日本の経済構造を破壊するものとして強く批判した。この頃から始まったバブル経済についても早い時期から経済活動の本来あるべき姿から乖離していると主張し、財テクやマネーゲームに警鐘を鳴らした。下村はバブルの崩壊とその後の経済の停滞も予測しつつ、バブル経済のピークである1989（平成元）年にこの世を去った。歿後は忘れられた存在であったが、2000年代より見直しが進み、近年著書の復刊や評伝の出版が相次いだ。

下村の理論はケインズの理論を基礎とし、ハロッド＝ドーマー理論に影響を受けていたが、それにとどまらず日本経済の現場を見据えた独自の理論を確立した。下村は国を良くするにはどうすればよいかを常に考え、実際の経済に携わるなかで感じた日本人の勤勉さや技術といった才能を信じていた。生涯を通して日本経済の実態に即した分析を行う実学の人であり続けた。

下村治著作関係資料について

「下村治著作関連資料」は、日本開発銀行設備投資研究所（現日本政策投資銀行設備投資研究所）が下村の歿後その業績をまとめた『下村治博士著作集』（私家版）を作成するにあたり、遺族より提供された資料がその中心となっている。総数約2,000点の資料のほとんどが、下村氏の論文（評論、対談、講演速記、関連記事等）の切抜き及びそのコピーであるが、ごく一部、大蔵省内資料や草稿類（メモ）等非刊行物を含んでいる。



下村治年譜

1910	明治 43	11月27日佐賀県に生まれる	
1930	昭和 5	東京帝国大学経済学部入学	
1934	昭和 9	大蔵省入省	
1936	昭和 11	アメリカ駐在（～1937）	
1945	昭和 20		第2次世界大戦終戦
1946	昭和 21	内閣事務官・物価局第1部調査課長	戦後復興期
1947	昭和 22	経済安定本部物価政策課長	『経済実相報告書』
1948	昭和 23	結核のため休職	
1953	昭和 28	日本銀行政策委員	
1956	昭和 31	『経済変動の乗数分析』	
		経済学博士号（東北大学）	
1957	昭和 32	大臣官房財務調査官（銀行局担当）	「在庫論争」
1958	昭和 33	『経済成長実現のために』	「成長論争」
1959	昭和 34	大蔵省辞職 日本金融公庫理事	
1960	昭和 35	日本開発銀行理事	「国民所得倍増計画」 高度成長期
1963	昭和 38		「物価論争」
1966	昭和 41	日本開発銀行設備投資研究所長	
1968	昭和 43	拓殖大学政経学部教授	
1973	昭和 48		第1次石油ショック 低成長期
1975	昭和 50	下村経済研究会会長	
1984	昭和 59	日本経済研究所会長	
1986	昭和 61		前川リポート バブル期
1987	昭和 62	『日本は悪くない』	
1989	平成元	6月29日死去（享年78歳）	



展示資料

- ◆下村治「日本経済の基調とその成長力」(上)『金融財政事情』1959(昭和34年)年2月16日号
- ◆都留重人「日本経済の成長力と景気循環」『金融財政事情』1959(昭和34)年5月18日号
- ◆下村治「日本経済はゼロ成長軌道に入った」『エコノミスト』1974(昭和49)年1月15日号
- ◆下村治『下村治博士著作集』第1巻～第19巻 【E221:Sh53-5】

関連文献 [] 内 黒字は統計情報研究センター所蔵資料 灰字は経済研究所資料室所蔵資料の請求記号

下村治の主要著作

- ◆『経済変動の乗数分析』東洋経済新報社, 1952. 【Bb:221】
- ◆田村敏雄編『経済成長実現のために：下村治論文集』宏池会, 1958. 【Bb:521】
- ◆金融財政事情研究会編『日本経済の成長力：「下村理論」とその批判』金融財政事情研究会, 1959. 【Bnb:105】
- ◆『日本経済成長論』金融財政事情研究会, 1962. 【E221:Sh53-4】【Bnb:152】
- ◆『日本経済は成長する』弘文堂, 1963. 【E221:Sh53】
- ◆「私の日本経済論」『私の日本経済論 2』日本経済研究センター編 日本経済新聞社, 1966. p.7-107. 【E221:N77】
- ◆『経済大国日本の選択』東洋経済新報社, 1971. 【E221:Sh53-3】
- ◆下村治、竹中一雄『日本経済の転回点』東洋経済新報社, 1972. 【E221:Sh53-6】
- ◆『ゼロ成長脱出の条件』東洋経済新報社, 1976. 【R221:Sh53】
- ◆下村治、鈴木幸夫『低成長をどう生きる』財経詳報社, 1978. 【E221:Sh53-7】
- ◆『日本経済の節度』東洋経済新報社, 1981. 【E221:Sh53-2】【Ba:309:32】
- ◆『日本は悪くない 悪いのはアメリカだ』ネスコ, 1987. 【Bna:441】

下村治に関する資料

- ◆『教職員著作目録(7)』拓殖大学図書館, 1981. 【下村治著作関連資料 4-13】
- ◆「下村治氏を偲ぶ」『行友』日本開発銀行行友会, No.132, 1989. 【B531:Sh53-1】
- ◆下村治博士追悼集編纂委員会編『下村治』下村治博士追悼集編纂委員会, 1991. 【B531:Sh53】
【Qc:687】
- ◆金森久雄『わたしの戦後経済史』東洋経済新報社, 1995. 【Bqc:204】
- ◆エコノミスト編集部『高度成長期への証言 (上)』日本経済評論社, 1999. 【Bnb:227a】
- ◆堀内行蔵『下村治博士と日本経済 高度成長論の実践とゼロ成長ビジョンの含意』日本政策投資銀行設備投資研究所, 2007. 【E1217:H89】
- ◆上久保敏『下村治 「日本経済学」の実践者』日本経済評論社, 2008. (評伝日本の経済思想)
【Bbq:318:4】